

2. 高知県日高村

2-1 村の概要

日高村は、高知県の中部に位置し、高知県の県庁所在地高知市から西に 16 km の距離に位置している。村内 3 箇所の JR 駅や国道整備により比較的県内では利便性が高い村であり、面積は 44.85 km² である。1954 年 10 月に日下村・能津村および加茂村の一部が合併して日高村が誕生した。さらに、加茂村の一部の編入・日高村の一部の佐川町への編入を経て、現在の日高村となった。日高村では、清流仁淀川に代表される豊かな自然を活かした観光に力を入れている。また、高糖度トマトのブランドとして、「シュガートマト」の生産を行っているとともに、中四国最大級の茶園を有する霧山茶業組合では、上煎茶から番茶まで生産している。



人口減少や少子高齢化といった全国共通の課題感のもと、DX や society5.0 社会に向けて、足元をしっかりと整えて本当に必要とされる行政サービスや社会課題を解決する手段や方法を検討し実施している。また、社会課題の解決手法においては、2023 年度に地域イノベーション連携モデル事業によって、KDDI 株式会社と株式会社チェンジと合同で一般社団法人まるごとデジタルを設立し、賛助会員自治体・企業と連携してプロジェクトを創出する体制を構築した。

2-2 事業の概要

デジタル地域通貨プロジェクト組成事業と社会課題解決に向けた実験的コミュニティの形成

日高村は、デジタルデバйд層を解消する取組みとして「村まるごとデジタル化事業」を 2021 年度から実施し、2023 年 10 月時点でのスマートフォンの実質普及率は約 9 割まで向上している。今後、人口減少時代においてますます拡大する財政負担、行政の人員不足に陥る将来において、現在の行政サービスの提供だけでは多様化する地域の課題に対応しきれなくなる可能性が高い。そのため、スマートフォンの高普及率の状況を活かして、住民の自助・共助力による新しい行政サービスを開発することが必須となっている。

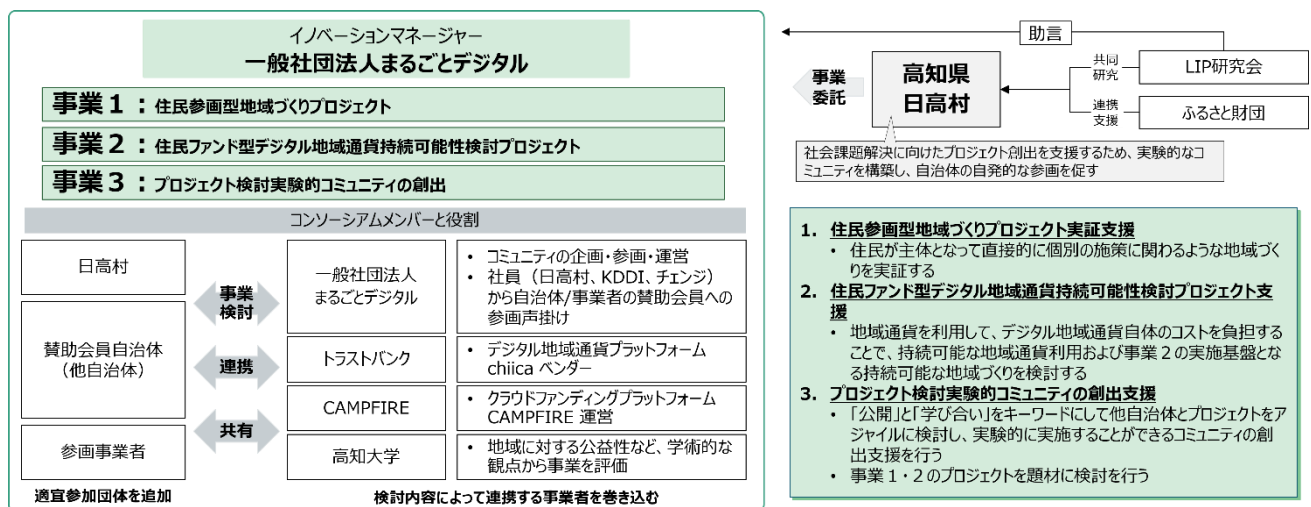
日高村では、本取組みでデジタル地域通貨を活用し地域内経済循環を図るプロジェクトを検討実施することで、村が持続可能な形で今後進んでいくことを目指す。また、2023 年度事業で構築した一般社団法人まるごとデジタルで他自治体とともに検討するコミュニティを構築することで、プロジェクト創出・計画、実行のノウハウを共有し、他自治体でも自発的にプロジェクトが創出できるようになることも狙いのひとつとする。

2-3 事業の構成

本事業では3つの事業展開を通じて、地域の社会課題解決に向けたプロジェクトの創出を進めるとともに、他自治体とともに検討するコミュニティを構築することで、プロジェクト創出・計画、実行のノウハウを共有し、他自治体でも自発的にプロジェクトが創出できるようになることも狙いのひとつとする。

地域課題解決を目指し、行政と民間事業者がともに取り組むプロジェクトを、日高村から他自治体に波及できるか実証する。

図表：デジタル地域通貨プロジェクト組成事業および社会課題解決に向けた実験的コミュニティの形成事業の実施体制・概要



2-4 事業の実施内容

(1) 住民参画型地域づくりプロジェクト実証事業

① プロジェクト概要

デジタル地域通貨を活用した住民参画型の地域づくりプロジェクトの実証事業を実施する。間接民主主義と直接民主主義のハイブリッド方式である「市民参加予算の仕組み」を参考に、住民の地域貢献活動にインセンティブとしてデジタル地域通貨を活用し、住民主体の地域づくりを促進する仕組みを実証展開する。また、そのプロジェクトをコミュニティで公開することで、他自治体にプロジェクト創出の体験機会を提供する。行政の負担を減らし、持続可能で自助力の高い地域づくりを促進する仕組みづくりにチャレンジすることを目指す。

【事業推進上のポイント】

1. 住民が主体となり、施策の提案・費用調達・実施を行う自助力の高い地域づくりを実証する。
2. 日高村からデジタル地域通貨によるインセンティブを付与し、住民の自助を促す仕組みを設計する。
3. 行政のマンパワーに依存せず、民間事業者や住民が共にアイデアを出し、迅速に事業のPDCAを回して実効性を評価する。

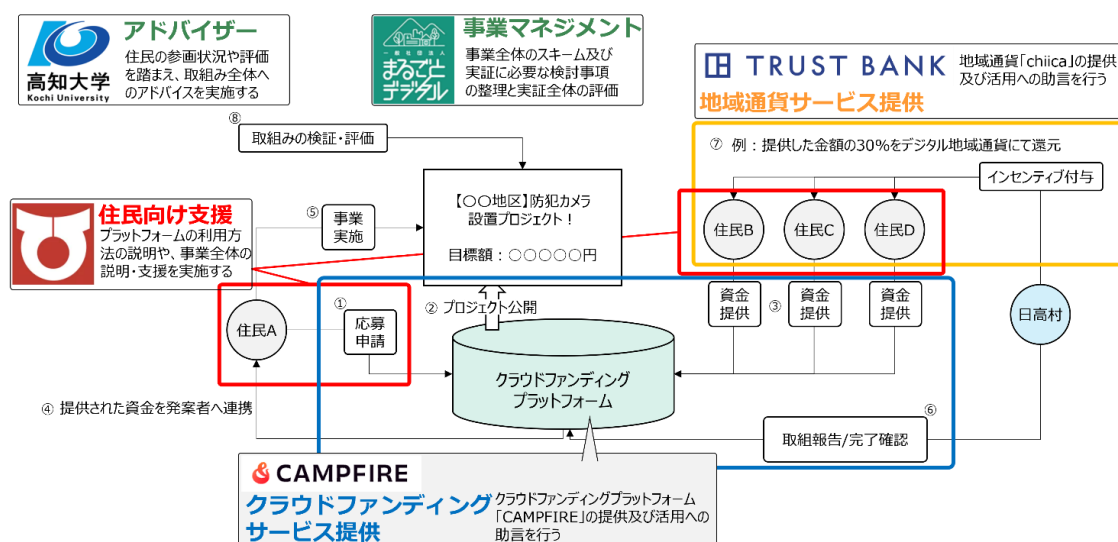
【プロジェクト実施体制】

本事業が実現可能なスキーム検討、構築に向けて、高知県日高村、一般社団法人まるごとデジタル、株式会社 CAMPFIRE、株式会社トラストバンクにてコンソーシアムを組成し、日高村との連携協定を結んでいる国立大学法人高知大学とともに事業スキームの構築および事業の評価を実施した。

【実現スキーム】

本取組みは、①住民（立案者）が発案した地域貢献活動を、②日高村及び一般社団法人まるごとデジタルが事前承認し、③住民（立案者）がクラウドファンディングを広く募集、④地域貢献活動に賛同する住民（支援者）から寄付を集め、⑤住民（立案者）が事業を実施・完了した際、⑥住民（支援者）に対して、日高村がデジタル地域通貨を付与する仕組みで行った。

図表：住民参画型地域づくりプロジェクトの事業スキーム



② 公募プロジェクト

【公募プロジェクトの立案状況】

日高村住民から合計3つのプロジェクトが立案され、このうち2つ（下記赤枠）がクラウドファンディングの公募に至った。

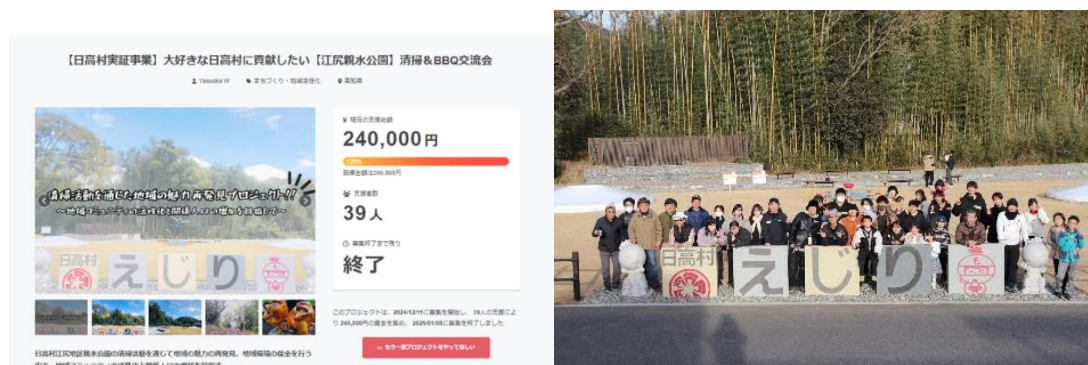
図表：立案された公募プロジェクトの概要

公募プロジェクト	立案者	概要	クラウドファンディング 実施有無	備考
親水公園 清掃&BBQ 交流会	地域住民	- 活動内容 - 日高村に親水公園ができたが、清掃・管理ができていない - 清掃用具を購入し、支援者を招待して清掃活動を行いたい - 交流会を通じて、地域への興味関心・地域課題の認知度を高めたい - 目標金額：20万円 - リターン：住民の交流の場として、清掃活動・BBQ交流会（1/11）を開催	実施 目標額達成（120%）	—
移動式整体カー 誕生プロジェクト	地域おこし 協力隊	- 活動内容 - 高齢の方など、診療所まで中々来られない方の健康を支えるために、整体サービスを出張して実施できるようにしたい - 今回は第1弾としてマッサージベッドなど設備の整備費に充てる - 目標金額：20万円 - リターン：「メンテナンスカーができた際の完成イメージ」である出張整体サービスを順次提供（初回3/8～）	実施 目標額達成（114%）	—
村民交流拠点 「ARUMO 410」 への接客ロボットの 導入	観光協会 メンバー	- 活動内容 - 村民交流拠点「ARUMO 410」（飲食・宿泊施設）に遠隔操作できる接客ロボット「Orihime」を設置する。 - Orihimeの元々の開発経緯である障がい者雇用といった福祉文脈や先端技術の珍しさによる利用者の増加が目的 - 目標金額：未定 - リターン：未定	実施なし	本事業のスケジュール上、公開時期までの短期間で地域貢献活動としての文脈や、プロジェクト実施の際の協力者・業務フローの設計などの整理が難しいためプロジェクト公開を断念

【公募プロジェクトの詳細】

1. 大好きな日高村に貢献したい【江尻親水公園】清掃&BBQ 交流会

図表：クラウドファンディングの支援状況（左図）と清掃活動の様子（右図）



・ 実施結果

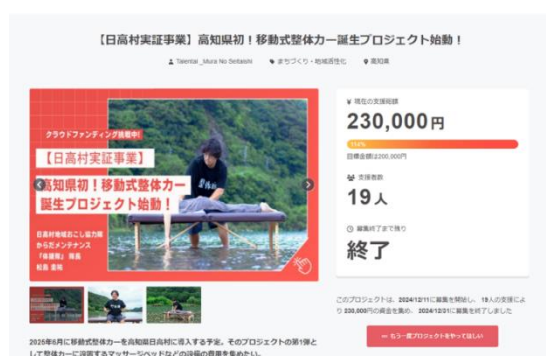
清掃用具を購入し、支援者など計40名以上で、手入れができていない親水公園の清掃活動を行った。また、地域への興味関心・地域課題の認知度を高める目的で、地域の学生や団体も参加したBBQ交流会を開催した。

- ・ 立案者へのヒアリングで得られた意見

支援募集期間は十分だったが、準備期間が短く、精神的負担が大きかった。支援者の多くは知り合いで、うち半数がイベント参加者。地域住民の参加もあったが、デジタルに不慣れな人も多く、幅広い関わりには疑問が残った。

2. 高知県初！移動式整体カー誕生プロジェクト始動！

図表：クラウドファンディングの支援状況（左図）と購入備品のイメージ（右図）



- ・ 実施結果

高齢の方など、診療所まで来られない方の健康を支えるための移動式整体カーを準備するため、設備品としてマッサージベッド等を整備した。また、プロジェクトの試験的な運用として、出張整体サービスを実施した。

- ・ 立案者へのヒアリングで得られた意見

準備期間が短く、資金集めの焦燥感と精神的負担が大きかった。高知には「奉加帳」というカンパ文化があり、事業主旨の理解は得やすかった。支援者は知り合い中心で高齢者が少なかったが、地域外にも広く支援を募っても良かった。地域通貨の説明が大変で、簡単な説明材料が欲しかった。

【日高村役場としての支援】

地域づくりプロジェクトの立案者に対して、日高村役場は相談体制を確保し、LINEでの支援者向け周知を行った。また、本事業への積極的な参加を促すため、住民向けのマニュアルを作成し、LINEやHPを通じて周知した。

図表：住民向け事業概要・仕組み活用マニュアル（抜粋）



【参考 支援者の声】

公募プロジェクトの支援者からは地域貢献活動への感想や仕組み活用の難易度等の意見が寄せられた。

地域の方との交流を通して、たくさんの人と関わることができて楽しかったです。自分も地域と関わる仕事をしたいと思いました。日高村のような温かい場所をたくさん増やしたいと思いました。

この活動を通して、幅広い年齢層の方と関わることができて楽しかったです。自分も地域と関わる仕事をしたいと思いました。日高村のような温かい場所をたくさん増やしたいと思いました。

地域の方々とコミュニケーションを取りながら楽しく行えてよかったです。またイベントが合った際には、参加していきたいです

最初は何か楽しいか？と思ったけれどやってみたら結構楽しかったです。次回もできたらやりたいです。

以前は特に地域貢献活動に関わっていなかったが興味を持つきっかけになった

親水公園の現在がどうなっているか興味を持ち、実際の現場へ視察に行ってみました。

地域の方との交流を通して、たくさんの人と関わることができて楽しかったです。自分も地域と関わる仕事をしたいと思いました。日高村のような温かい場所をたくさん増やしたいと思いました。

（マニュアルの）ページが長かった。還元できるページだけわかりやすく切り取るなどの工夫があっても良かったのではと

（マニュアルの）画像がたくさんあり、理解し易かった。

チャイカを登録するページが分かりにくかった

クラウドファンディングへの参加が初めてで分かりづらいことが多かったが、その都度マニュアルを確認することでスムーズに取り組むことが出来た。

元々人物、プロジェクトについて知っていたので、心境、行動の変化が起こるまでの実感はそこまでありません。どちらかというと、周囲の方々がこのプロジェクトを話題にして、未来について語っているところを何度か目にしました。このような取り組みが続くことで、より多くの人が自発的に声を上げられるようになれば素敵だと感じました。

村の為になるのは良い事だと思った

村内での取り組みを知ることが出来た。今後の活動の様子を確認し、可能なものには今後も参加していきたいと感じた。

草刈りや自治会活動も大事だが、他の形で地域支援活動の仕方があると感じた。行動の変化と言えるかわからないが、同じ世代として私も私のできる形で日高村を盛り上げていきたいと思い、より自分の事業への士気が高まった。

※支援者アンケートから抜粋

③ プロジェクトの評価について

住民参画型での地域づくりについて、3つの観点をベースに本事業の内容を評価し、本事業モデルの横展開の可能性についても検討した。

【評価観点① 公共性・公益性の度合いの評価】

公募プロジェクトについて、日高村で補助した類似事例と同様の内容が含まれるか、また支援者のアンケートにプロジェクトへの賛同が含まれるかで、公共性・公益性の有無を評価する。

- ・ **評価結果**

公募プロジェクトと類似内容の事業が日高村で実施されているため、公募プロジェクトにも同様の公共性・公益性があると評価できる。

公募プロジェクトに関わった住民からも、プロジェクトの実施内容について肯定的な声をいただいた。

- ・ **日高村の整体メンテナンスカー誕生プロジェクト**

地域おこし協力隊の活動補助金で、類似の内容（地域おこしの一環としてのボディメンテナンス）を補助しているため、公共性・公益性は問題ない。

- ・ **親水公園の清掃&BBQ 交流会**

「日高村自治会元気づくり応援補助金」制度で、類似の「美化清掃・環境整備」や「交流事業」を補助しているため、公共性・公益性は問題ない。

図表：支援者によるプロジェクト実施内容についての意見

支援者による評価（アンケート） ※一部抜粋

地域の方との交流を通して、たくさんの人と関わることができて楽しかったです。自分も地域と関わる仕事をしたいと思いました。日高村のような温かい場所をたくさん増やしたいと思いました。

周囲の方々がこのプロジェクトを話題にして、未来について語っているところを何度か目にしました。このような取り組みが続くことで、より多くの人が自発的に声を上げられるようになれば素敵だと感じました。

この活動を通して、幅広い年齢層の方と関わるができる機会にもなり、いい思い出になりました。地域での交流の大切さと地域の特徴についても改めて気づき、知ることができたので良かったです。ありがとうございました。

最初は何か楽しいんか？と思ったけれどやってみたら結構楽しかったです。次回もできたらやりたいです。

移動式整体カーが村に住む多くの方のお困りごと解消につながる素晴らしい企画だと思います。

親水公園の現在がどうなっているか興味を持ち、実際の現場へ視察に行ってみました。

村の為になるのは良い事だと思った

【気づき・示唆】

- ・ 日高村の補助実績に沿った立案を促すことで、施策への直接的な地域住民の賛同（支援行為）以外にも、公共性・公益性の指針をある程度提示することが可能だと考えられる
- ・ 公募プロジェクトに関わった地域住民からも肯定的な意見が寄せられ、地域貢献活動への興味・関心が高まったとの声もあることから、住民の地域づくりへの自主性を高める意味合いでも、本事業に公共性・公益性があると考えられる

【評価観点② 住民参画型での地域づくりの評価】

支援者のアンケートに記載されたプロジェクト前後での変化した心境や行動の変化が記載されているかで、住民が制度を活用し、地域づくりに主体的に参画できるようになったかを評価する。

- ・ **評価結果**

公募プロジェクトの支援者からは、住民参画型での地域づくりによって地域貢献活動へ

の興味・関心が高くなったとの評価を得られた。住民の地域づくりへの意識に関して、心境の変化のみでなく、行動が変化した例も報告された。

図表：住民の主体性・行動変容に関する住民の意見（抜粋）

住民の主体性・行動変容

「興味・関心が高くなった」度合（-3～+3）の平均スコア：**+2.1**

親水公園の現在がどうなっているか興味を持ち、実際の現場へ視察に行ってみました。

地域の方との交流を通して、たくさんの人と関わることができて楽しかったです。自分も地域と関わる仕事をしたいと思いました。日高村のような温かい場所をたくさん増やしたいと思いました。

最初は何か楽しいか？と思ったけれどやってみたら結構楽しかったです。次回もできたらやりたいです。

日高村という地域を直接体験できたことは、とてもよかったと感じています。こういう機械があれば、ぜひ参加していきたいと感じました。ありがとうございました。

元々人物、プロジェクトについて知っていたので、心境、行動の変化が起こるまでの実感はそこまでありません。どちらかというと、周囲の方々がこのプロジェクトを話題にして、未来について語っているところを何度も目にしました。このような取り組みが続くことで、より多くの人が自発的に声を上げられるようになれば素敵だと感じました。

※支援者アンケートを一部抜粋

【気づき・示唆】

- ・ プロジェクト実施前後での地域貢献活動への興味・関心の変化は平均スコア：+2.1（MAX：+3）であり、元々興味・関心の高い支援者が含まれることを考慮すると、プロジェクトが地域づくりの意識向上に大きく影響したと考えられる
- ・ 「プロジェクト内容から興味を持ち、親水公園に訪れてみた」など、プロジェクトを通じて地域づくりへの考え方の変化だけでなく、行動指針への影響も考えられる

【評価観点③】

行政の業務負荷・支出が従来より減少したか、また、住民のヒアリングやアンケートでの「住民の仕組み活用」に記載された難易度のスコア・内容で、行政のみのマンパワー・財源に依存しない、効率的な事業実施体制だったかを評価する

・ 評価結果① -行政の効率化-

行政の業務効率の観点では、従来の類似事業と比較して担当者中心の業務に移行でき、業務時間・負荷を減少できた。従来の一般的な補助金制度と比較して、本事業では行政の金銭的負担（補助額）が少なく実行できた。

図表：従来の補助金事業と本事業の業務フローの概略図

一般的な補助金制度の補助額：**50%~70%程度**

従来事業のフロー（本事業の類似事業：総合補助金）

業務フロー	時間	期間
申請者の事前相談（任意）	1h	2.5週間
窓口で申請受付	0.1h	
庁内で内容確認（不備対応含む）	1.5h	
審査（準備含む）	7h	2.5週間
実績報告確認（不備対応含む）	1.5h	3週間
支払い処理	0.1h	2.5週間

合計 約11h のべ3か月

本事業の補助額：**30%程度**

本事業のフロー

業務フロー	時間	期間
施策の実施周知（準備含む）	0.5h	1.5日間
立案者の事前相談・受付（内容確認含む）	1.5h	2日間
支援者補助（アカウント作成など） ※実証期間中には発生なし	0.5h	随時
支援者への周知（準備含む）	0.5h	1日間
実績報告確認（不備対応含む）	1.5h	3日間
地域通貨の発行依頼（委託）	0.5h	1日間

合計 約5h のべ3か月

※本事業では、審査の過程を省略している
地域住民からのクラウドファンディングの支援目標額への到達可否で判断しているため、直接民主主義

【気づき・示唆】

- 審査プロセスを地域住民からの直接の意志表明（支援行為）で代替することで、行政として負荷の低い作業工程を中心とした業務が行えるようになった
- デジタル地域通貨で補助を出すことで、多くの住民に補助金を受け渡す仕組みでも負荷の少ない業務を設計できた
- 住民の金銭的支援を得ることで事業への行政の支出額を下げることができ、行政のヒト・カネを省力化した事業が設計できた

・ 評価結果② 「住民の負荷」

立案者は資金調達・支援者向け説明の点で負荷が高かった。支援者は住民向けマニュアルなどを踏まえた仕組み活用の負荷が高かった。

図表：住民目線でのしくみ活用の負荷についての意見

立案者目線での負荷

- ・ 本事業のスケジュールが短く、かなりスピーディな準備だった。
- ・ プロジェクトの支援目標金額を集めることの、精神的な負担、焦燥感が大きかった。
- ・ 地域通貨（chiica）の概念・使い方の説明が大変だった。

※立案者ヒアリングを一部抜粋

住民目線でのしくみ活用の難易度

行政から展開した住民向けマニュアルの評価

マニュアルの分かりやすさ（-3～+3）の平均スコア：**+1.2**

ページが長かった。還元できるページだけわかりやすく切り取るなどの工夫があっても良かった

画像がたくさんあり、理解し易かった。

※支援者アンケートを一部抜粋

難しかったポイント（申請不備率：50%）

- ・ chiica申請フォーム：2件
- ・ CAMPFIREを利用する一連の流れ（アカウント登録・支援の操作など）：2件
- ・ 日高村公式HP上の該当情報までのアクセス：1件
- ・ 特になし：1件

【気づき・示唆】

- ・ 立案者が支援者に仕組みの概要も含めて説明や案内を求められたため、立案者の負荷が高かった
- ・ 短いスケジュールから逆算し、資金調達ができている状態での実施準備が必要な場面もあったため、失敗時のリスクが大きく、精神的な負担も大きかったと考えられる
- ・ 支援者がより分かりやすい仕組み・システム設計・説明機会を設け、支援者の負荷を減らすことも重要だと考えられる

・ 評価観点 +α 事業の横展開の可能性

日高村以外の自治体で、本事業のスキームを実施できる可能性があるか、一般社団法人まるごとデジタル 参画自治体からも、横展開の可能性について前向きなコメントをいただいた。

図表：まるごとデジタル 賛助会員自治体からのご意見

一般社団法人まるごとデジタル 賛助会員自治体からのご意見

自分の地域での事業効果（行政の業務効率化、住民自治促進）	より魅力的な施策のアイデア
一定の効果が見込めそうです 見込めると思う。 行政の力ばかりに頼らず、自分たちの地域を自分たちで守るという意識づけができるので、活気あふれる内容だと感じました。	今回紹介の事業等に取り組むことで、地域通貨利用者の増加が見込め、クラファン対象事業に関連して、市の施策等にも関心を持ってもらえそうです。 クラファン自体の仕組みを使わずに、chiicaにクラファン機能を追加することは厳しいですか？支援者が知り合いとかでなければ、アカウント作成に垣根があるのかなと。 ロコミでのクラウドファンディングから村外の方からも支援があったと聞きました。現村外在住の地元出身者にも声がけできればより支援が受けられるのではないかと思います。（周知難しい。。） 住民参画を基本としながらも、外部からの応援に対してもインセンティブを付与することによって、自治体のプロモーションや地域内経済循環につながるかもしれないと思いました。（ふるさと納税との兼ね合いがありますが。）
実現する際の障壁・課題	モデル事業取組への意欲
一人に負荷が集中したり、手上げ損になってしまっていると継続した取り組みとならない懸念を感じました。 地元貢献をしているのは高齢者ばかりで、行動を共にする若者の参画が難しい点。 デジタル地域通貨の実装、現行の補助金事業との調整	アイデアではありませんが、応援者以外の利用者・参加者を増やす観点から、住民向けPRをどのようにするか、について興味があります。 更に詳しく教えていただき、幣市で導入したいです 取り組んでみたい おもしろい取り組みだと感じました。取り入れてみたいとおもいました。

(2)住民ファンド型デジタル地域通貨持続可能性検討プロジェクト

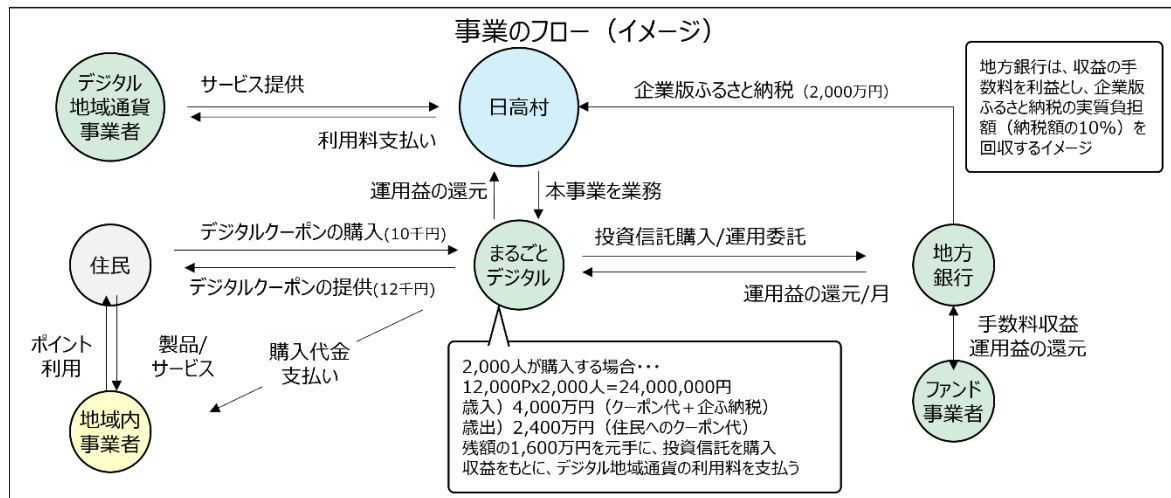
① プロジェクト概要

本プロジェクトについては、実証事業の設計の検討までを本事業の範囲とする。検討概要としては、デジタル地域通貨の持続可能性を住民ファンドとその資産運用によって実証できないかを、事業実施体制含めて多角的な視点で検討する。

【事業推進上のポイント】

1. デジタル地域通貨を決済手段としてだけでなく制度として設計し、補助金に依存しない自立した運営を目指す
2. 企業版ふるさと納税など既存の制度を活用し、自治体がキャッシュポイントを構築する
3. 住民、行政、地方銀行を巻き込んだ持続可能な地域づくりのスキームを設計する

図表：住民ファンド型デジタル地域通貨持続可能性検討プロジェクトの事業スキームのイメージ



【当初事業スキームの実施可否確認】

以下の観点から当初事業スキーム案の実施は難しいとの判断に至った。

・ 投資/運用に関する観点

ふるさと納税の範囲外で投資・運用委託を行う場合、一般社団法人まるとデジタルが自社の収益を投資・運用しているに過ぎないと整理される。委託事業に「投資・運用」が含まれる場合、許認可が必要でハードルが高く、別団体に公金の運用を委託することは是非が問われる。

・ 企業版ふるさと納税の制度観点

企業版ふるさと納税では、出資者に金銭的利益が発生するスキームは法的に問題があり、企業に金銭的利益が発生する場合は明確な選定基準が必要となる。結果的に資金が出資元企業に戻る場合、説明責任上のリスクが高い。企業版ふるさと納税は寄付額に応じた税額控除がメリットであり、更なる企業のメリットを発生させるスキームは制度主旨への挑戦的な議論となってしまう。

【事業スキームの再検討】

当初スキームの実現が難しいとわかったため、検討メンバー間で、改めてデジタル地域通貨を利用する目的を再確認（再定義）し、地域通貨の持続可能性についてアイデア出しを行った。

・ 実施体制

高知県日高村、一般社団法人まるとデジタルに加え、地域でのフィールドワーカーと

しての知見を有する国立大学法人高知大学で地域通貨の持続可能な利活用方法に関するアイデア出しを行った。また、関連アドバイザーとして、高知県内の金融機関や、デジタル地域通貨（chiica）を提供する株式会社トラストバンクとも議論を交わした。

・ 再検討の結果

結果は下図の通り。デジタル地域通貨の利活用方法が深化することで、社会的価値を創出し、経済的価値が自ずと実現される流れを生み出したい。

図表：再検討で議論されたアイデア

論点：デジタル地域通貨が長期的に地域に利益をもたらす仕組みづくり（**社会的な価値と社会的な持続可能性**）

【デジタル地域通貨を使うことによる社会的価値】

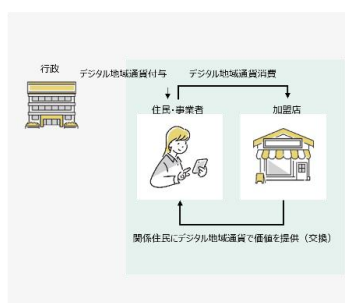
- ✓ 地域の活性化
- ✓ 住民のポジティブな行動変容を促すインセンティブ
- ✓ 行政運営の効率化・コスト削減

【実現したいアウトプット（アウトカム）】

- ✓ 施策参加・経済支援で住民生活の質が向上すること
 - ・ 「良いことしてお金も貰えるの嬉しい」の状態
- ✓ デジタル地域通貨の用途が増え、経済循環が促されること
- ✓ 日高村内外の交流が促されること

検討メンバーアイデア出し（一部記載） ※いずれもデジタル地域通貨が行動変容のインセンティブとなる工夫が必要

案1）消費サイクルが一方ではなく循環する仕掛けづくり



補論：デジタル地域通貨が使われる理由が充実すると流通量が増え、通貨の換金にかかる料金を徴収するスキーム設計も一案。ファイナンスの観点から地域事業者との協働可能性も検討する方向性も考えられる。（**経済的な持続可能性の確立**）

案2）地域外の関係人口が創出される仕組みづくり

ふるさと納税で「返礼品+デジタル地域通貨」を返礼し、地域外からの消費を促進

- ・ 住民以外のデジタル地域通貨は「地域ならでは」のプレミアム体験への交換レートが高く設定
 - ・ 例）夜景を見ながら屋形船ツアーなど
 - ・ 宿泊など、付随する経済効果で資金流入量UP
- ・ デジタル地域通貨の利用履歴を交流人口創出の分析に活用
- ・ 複数自治体での共同利用
 - ・ 関係人口の創出に加え、経済規模を拡大する

案3）住民がデジタル地域通貨を使う理由づくり

- ・ 導入済みの健康アプリ「まるけん」のように他のサービスや施設との連携を増やし、利用者の健康増進や地域活動など、別の活動にデジタル地域通貨の利用機会を付加する
- ・ 日高村民と村民以外を識別してデジタル地域通貨を付与し、村民がデジタル地域通貨を利用する場合には村民優待で利用できるようにする
- ・ 日高村として「毎月デジタル地域通貨の日」を設定し、各種キャンペーン実施など、消費者/事業者の利用機会をつくる。

(3)プロジェクト検討実験的コミュニティの創出支援

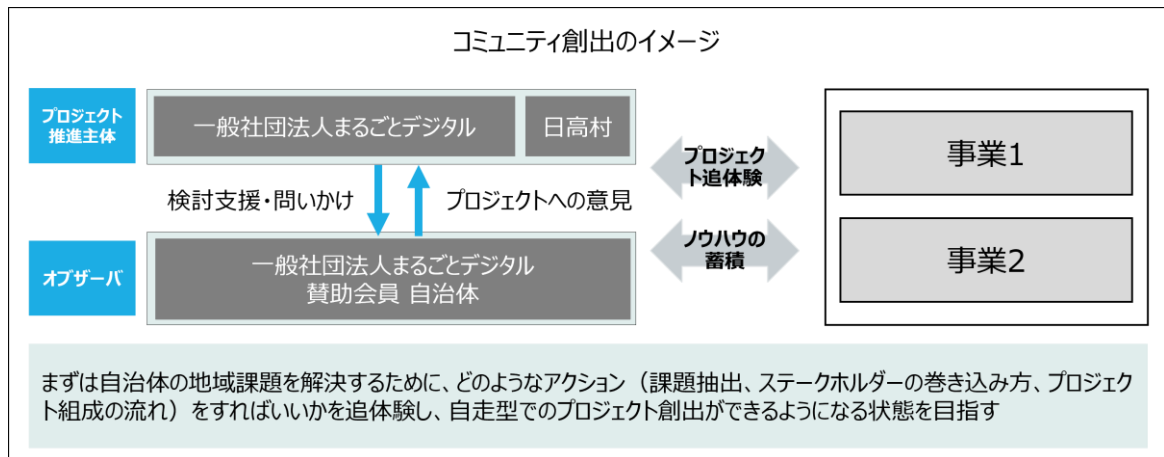
① プロジェクト概要

(1) 及び (2) のプロジェクトを賛助会員自治体や興味のある自治体に対して公開し、プロジェクトを0（ゼロ）から作り上げる体験機会を提供する。提供方法は、企業との交渉や検討会の公開、調整、実施、評価などを一般社団法人まるごとデジタルのコミュニティにて公開する。検討会時には、参加自治体の職員の心理的安全性を担保しつつ、安心して議論に参加することができる環境に配慮する。

【事業推進上のポイント】

1. 「公開」と「学び合い」をキーワードに、他自治体と事業プロジェクトをアジャイルに検討する。
2. 意見交換ができる実験的コミュニティの場を設け、学びの機会を創出する。
3. 職員のマインドセットを新規プロジェクト創出や他自治体のモデル事業を取り入れる方向に変革する。

図表：コミュニティの創出イメージ



② まるごとデジタルの活動概要

自治体会員同士のコミュニケーションを促進するため、オンラインでの運営会議やリアルでの勉強会の実施に加えて、実際に現地に訪問してデジタルデバйд解消・デジタル利活用の課題感のヒアリングを実施した。

図表：まるごとデジタルの今年度の活動概要



【賛助会員自治体】

以下の 19 自治体が賛助会員として参画している。(2025 年 2 月時点)



【賛助会員企業】

以下の8企業が賛助会員として参画しています。(2025年2月時点)

7企業（ロゴ掲載）



※ほか、某システムエンジニアリング企業 1社も参画（ロゴ掲載NG）

【まるごとデジタルの活動報告（ア）社員総会】

■日時

2024年6月21日（金） 16:00～

■出席者（敬称略）

日高村：松岡 一宏 代表理事

チェンジ：尾形 正則 理事

KDDI：江幡 智広 理事

■議案事項

前年度の事業報告や新代表理事の選任等を議論した。



【まるごとデジタルの活動報告（イ）運営会議】

毎週木曜日 11:00-12:00 でまるごとデジタル賛助会員自治体との交流・情報交換の場としての定例会を実施している。6月より各自治体の取組紹介・意見交換の場として、「テーマ別コミュニティ」、企業からの情報提供、勉強会の場として「ミニスタ」を開催している。

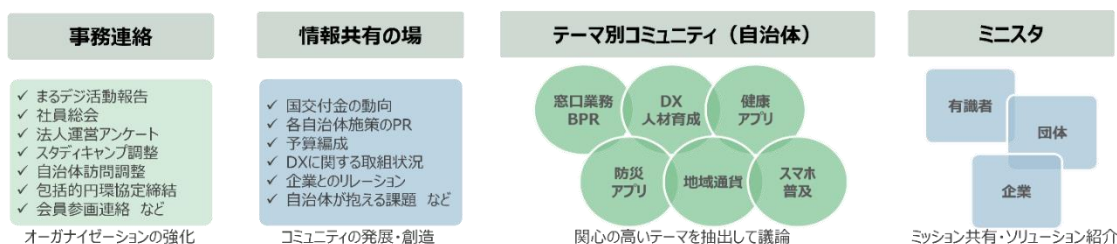
図表：運営会議での活動概要

◆まるごとデジタル運営会議概要

開催日時	毎週木曜11-12時
開催形式	オンライン（zoom）
進行要領	・自治体から情報共有 ・事務局から連絡事項共有 ・週毎に設定するテーマのディスカッション



テーマ内容例



図表：運営会議でのテーマ一覧

回	スピーカー	種別	内容
1	鹿児島県薩摩川内市	テーマ別	地域通貨に関する取り組み共有
2	山形県南陽市	テーマ別	DX人材育成に関する取り組み共有①
3	長野県塩尻市	テーマ別	窓口業務BPRに関する取り組み共有
4	鹿児島県大崎町	テーマ別	スマホ普及に関する取り組み共有
5	山形県南陽市	テーマ別	DX人材育成に関する取り組み共有②
6	長野県飯綱町	テーマ別	窓口業務BPRに関する取り組み共有
7	徳島県石井町	テーマ別	地域通貨に関する取り組み共有
8	Nexs Tokyo(東京都)	ミニスタ	インキュベーション施設のご紹介
9	長野県中川村	テーマ別	スマホ普及に関する取り組み共有
10	兵庫県豊岡市	テーマ別	DX人材育成に関する取り組み共有
11	高知県日高村	テーマ別	健康アプリ「まるけん」に関する取り組み共有
12	株式会社トラストバンク	ミニスタ	地域通貨（chiica）に関するご紹介、事例共有
13	AiCAN株式会社	ミニスタ	児童相談業務支援に関するサービス紹介、事例共有
14	KDDI株式会社	ミニスタ	DX人材育成_適正アセスメントに関するご紹介
15	株式会社ビーキャップ	ミニスタ	所在地見える化ソリューションに関するご紹介
16	陣内裕樹 氏	ミニスタ	デジタルファースト・DX政策立ち上げ事例の共有
17	プライムバリュー株式会社	ミニスタ	災害支援プラットフォームに関するご紹介
18	株式会社 チェンジホールディングス	ミニスタ	公共DXサービスに関する紹介
19	KDDI株式会社	ミニスタ	防災復旧支援ツールのトライアル利用ご紹介
20	一般社団法人 まるごとデジタル	ウェビナー	デジタル地域通貨の次世代活用勉強会
21	AKKODIS コンサルティング株式会社	ミニスタ	自治体のためのDXガイド
22	一般社団法人 日本の農村を元気にする会	ミニスタ	スマート農業などのシェアリング調整に特化したAIアプリ
23	KDDIスマートドローン 株式会社	ミニスタ	ドローンの活用事例に関するミニスタ
24	株式会社コロポスタイル	ミニスタ	ワークフローシステム「コロポフロー」のご紹介
25	SOMPOホールディングス 株式会社	ミニスタ	地方創成に関する取り組みのご紹介
26	飯綱町 ×TOPPANデジタル	ミニスタ	「PosRe（ポスレ）」のご紹介
27	福祉システムズ株式会社	ミニスタ	自治体の情報配信DXツール「自治会サボ！」
28	鹿児島県薩摩川内市	テーマ別	市内ナレッジマネジメントに関する相談会

【まるごとデジタルの活動報告（ウ）スタディキャンプ】

「人が主体の豊かなデジタル社会の実現」をテーマに、賛助会員がオフサイトで集まり、デジタルデバйд解消・DX推進の意見交換と交流の場として「まるごとデジタル スタディキャンプ in 大崎」を開催した。

・ 実施概要

本勉強会は、公民連携による地域課題の解決に向けたネットワークの強化、関係性の深化を実現することを目的に実施したものである。環境問題対策のリサイクルに関して先進的な取組みを行う鹿児島県大崎町の公民連携事例や、参加者間でのデジタルデバйд解消・デジタル利活用に関する取組みの共有、意見交換を行い、これからの取組みの進め方や施策推進上の課題感を共有した。

・ 参加者（敬称略）

自治体（11 自治体）	企業（3 企業）
- 山形県南陽市 - 東京都狛江市 - 長野県塩尻市（オンライン） - 長野県中川村 - 長野県飯綱町 - 兵庫県豊岡市 - 兵庫県たつの市 - 和歌山県白浜町 - 徳島県石井町（オンライン） - 高知県日高村 - 鹿児島県薩摩川内市 - 鹿児島県いちき串木野市 - 鹿児島県大崎町 - 沖縄県竹富町	- KDDI 株式会社 - 株式会社チェンジホールディングス - 株式会社ワイヤ・アンド・ワイヤレス
	連携事業者（2 事業者） - 一般社団法人大崎町 SDGs 推進協議会 - 一般財団法人地域総合整備財団くふるさと財団＞
	オブザーバー（1 自治体） 鹿児島県

・ プログラム

Day1) 2024 年 8 月 27 日（火） 13:00～18:00

- ① 大崎町副町長ご挨拶（出会い）
- ② 大崎町 SDGs 推進協議会ご講演（学び）
- ③ 賛助会員自治体様によるパートナーシップセッション（学び）
- ④ 賛助会員企業による公民連携ディスカッション（学び・動き出し）

Day2) 2024 年 8 月 28 日 (水) 8:30~12:00

- ① 高知県日高村・鹿児島県大崎町でのスマホ普及の取組紹介 (学び)
- ② まるごとデジタルの今後の方針に関するディスカッション (動き出し)
- ③ 鹿児島県薩摩川内市、鹿児島県いちき串木野市、鹿児島県大崎町、(鹿児島県志布志市) による「まるごとデジタル鹿児島支部」の立ち上げ宣言

・ **参加者の声 (一部掲載)**

- 様々な先進的な取組を知ることができ、とても勉強になりました。
- 近隣自治体ではなく全国各地のご担当者さんと雑談交えながら、実情や課題などの意見を交わすことができ大変刺激になりました。
- 勉強会、ネットワーキングを通して、自治体職員等と本音の話ができるのは非常に良い刺激になりますし、モチベーションも上がります。
- 研修を受けるのとは違い、想いがある方が集まっていることを肌で感じました。

図表：スタディキャンプ in 大崎 の模様





【まるごとデジタルの活動報告（エ）自治体訪問】

今年度も自治体訪問にて、首長含めた意見交換、デジタルデバйд解消に向けた勉強会などを実施し、訪問自治体職員の機運を高めるとともに、連携強化を図った。

兵庫県豊岡市（2024年10月7日訪問）

豊岡市：関貫市長、谷口室長、若森課長、山内課長補佐

実施内容：豊岡市の公共交通取組みや地域課題を共有し、DX人材育成プログラム「X ミーティング」を見学した。



長野県飯綱町（2024 年 11 月 5・6 日訪問）

飯綱町：峯村町長、池内副町長、平井課長、洪澤課長補佐、笠井室長

実施内容：飯綱町の DX の取組み（住民アプリ「i なび いいづな」、スマート窓口、まちの情報集約ツール「PosRe」、スマートグラスによる買い物支援、デジタル教育）を情報交換し、廃校活用施設「いいづなコネクト」を見学し、職員向け研修を実施した。



沖縄県竹富町（2024 年 11 月 13～15 日訪問）

竹富町：前泊町長、山城副町長、宜間政策調整監、横目課長、島仲課長補佐、古見係長、西前津主事、久保田主事、太田地域おこし協力隊、香月主査

実施内容：竹富町のスマホ相談所や公共施設を見学し、職員向けマインドセット研修を実施した。



徳島県那賀町（2025 年 1 月 14 日訪問）

那賀町：三好課長、大西課長補佐、井坂主事（他 30 人程度）、傍聴：石井町藤本室長、北島町杉本係長

実施内容：那賀町の計 30 名に加え、他町からも 1 名ずつ参加して職員向け研修を実施した。また、他自治体の DX 取組事例を共有した。



2-5 事業の成果と課題

(1)住民参画地域づくりプロジェクト実証事業

① コンソーシアムでの評価

デジタル技術と地域のつながりが融合し、住民自治の様相に一定の向上が見られ、持続可能な地域コミュニティの発展が期待できた。

公共性と個人の支援意識を両立させながら、デジタル地域通貨によるネットワーク拡大を通じて、より多様な住民参加と地域活性化を実現することが肝要だと考えられる。

【住民自治と教育】

自治が意識付けされ、市民価値が向上した。より広範囲の多様な文化で長期的な事例収集が重要となっている。デジタル技術の活用を通じて、自治業務と役場の役割を整理しながら長期的に住民活動を追っていきたい。

【地域コミュニティの支援とデジタル化】

支援者同士の繋がりで温かいコミュニティが生まれた。地域通貨が支援の動機として働いた一方、しくみ活用にはデジタルツールの利用を促すような行政・事業者の支援がより求められる。

【デジタルツールの活用とメリット】

AI を活用したアカウント作成や企画支援などで、共助による事業推進を容易にできる。QR コードを活用して対面で寄付しやすい仕組みも検討の余地がある。地域に関心のある住民の可視化や関係人口の創出も可能である。

【デジタル地域通貨と公共性】

ガバメントクラウドファンディングに似た公共性と、村民中心のハートフルな魅力を両立できた。地域通貨を活用した関係人口の拡大も期待できる。従来の補助金事業では補助率が高くて「支出が多い」と苦情がある一方、個人の取組みへの返礼は 30%のキャッシュバックでも好評であった。

② プロジェクトを本格始動するにあたっての課題とアクション

本実証を通じて、下図のような課題とアクションが整理できた。実証で得た経験と知見を活かして、持続可能性のあるプロジェクトとなるよう引き続き研究と改善を重ねていく。今後、その成果を広く共有し、より良い社会実現の貢献につながることを期待して、日高村から他自治体に波及させていきたい。

図表：住民参画型地域づくりプロジェクトの課題と求められるアクション

課題と求められるアクション		課題	求められるアクション
住民自治の教育		短期的な取組みでは不十分、地域ごとの特性に合わせた継続的な学びが必要	自治教育の強化 住民向けの学びの場・実践の場を継続的に提供し、住民による主体的な地域づくりが行われる基盤を築く
デジタル活用の格差支援		住民の習熟度向上だけでなく、AI機能やQR決済を活用した利便性向上が必要	デジタルの利便性向上 簡素な操作・支援ツールの導入や、地域住民によるサポート体制を充実に取り組む
ネットワークの拡大		活動が地域内からの支援に偏重、関係人口を巻き込む仕組みが必要	関係人口の創出 村外の支援者を増やすイベントや、地域通貨の活用範囲を拡大する
公共性とインセンティブの調和		住民の支援意欲を維持しつつ、持続可能な制度設計が求められる	制度の柔軟化と拡張 様々な条件下で実証を重ね、成功要因を抽出しながら、他自治体への展開を見据えた設計を行う

(2)住民ファンド型デジタル地域通貨持続可能性検討プロジェクト

【当初事業スキームの検討課題】

各プレイヤーを巻き込んで事業スキームを検討していく中で、より多くの時間を掛けた議論の必要性が改めて認識できた。今後、同様の事業スキーム検討の際には、抽出されたアイデアを参考に、デジタル地域通貨の持続性について引き続き検討する必要がある。

今後検討を深めていく際の留意点

- ・ 実現可能なしくみの検討を目指して、スキームをより丁寧に検討していくための、有識者を含めた検討コンソーシアムでのリスクの洗い出し・方法論の検討
- ・ 行政、金融機関、デジタル地域通貨事業者、地域づくりプロジェクトの有識者等のコアメンバーに加え、地域の事業者や法的な有識者など、デジタル地域通貨の持続性を検討するために必要な各プレイヤーを巻き込んだ検討機会
- ・ スキーム案のブラッシュアップに繋がるような、多角的視点でのより多く、より具体的な課題抽出

(3)プロジェクト検討実験的コミュニティの創出支援

【「公開」と「学び合い」の機会創出】

会議の内容に応じて様々な角度で事務局から問いかけを提示し、「公開」の場で参加者同士が主体的に課題感や問題意識を醸成する機会創出を工夫した。「自分の自治体ではどうか、どうするか」の問いが、他自治体事業モデルの迫体験やプロジェクト創出、異業種連携に繋がった。

図表：「公開」と「学び合い」の機会創出の成果概要

	問いかけの例	機会創出と成果
LIP事業①住民参画型 地域づくりプロジェクト	- 自分の自治体でも同じ取組みができそう、または、取組んでみたいと思うか - 自分の地域で実施する場合、何が障壁、課題になりそうか - 効率化実現と住民自治促進という観点で、どのような効果が見込めそうか 「もっとこうしたら魅力的」などのアイデアはあるか	新規事業創出における一つ一つの工程（過程）をジブンゴトに当てはめて考える「学びの場」となり、この取組みを通じて、自治体職員が「実践者化」した
まるごとデジタル運営会議 テーマ別コミュニティ （プロジェクト創出）	- 具体的に、誰が、いつ、どのようにして課題解決を進めたか - 自治体同士で同様の問題を抱えていないか - 一から取り組むのではなく、既知の解決策をアレンジするだけで価値を生み出すことはできないか	他自治体の有用事例やモデル事業の理解を深めるだけでなく、地域特性に応じた課題の所在の把握や、苦労体験の共有など、意味のあるアセット共有が進み、「0→1での事業創出」につながった
まるごとデジタル運営会議 ミニスタ （企業ソリューション紹介）	- 本当に住民が求めているものは何か、これによりどのような効果が見込めるか - ソリューションを当てはめた場合の課題感や障壁は何か - 導入検討を進める上で関係者にどのような点を理解してもらう必要があるか	自治体と同じ思いを持つ民間企業との定期的な交流と様々なプレイヤー間の視点を通じて、透明性のあるフラットなソリューション評価が行われ、「異業種連携/マッチング事例」が生まれた

【知見や経験のオープンな共有による自治体横断スキームの強化】

テーマ別コミュニティの立ち上げが功を奏し、運営会議を中心とした各自治体の課題や想いの共有を通じて、当初より検討してきた自治体横断スキームの解像度を高めることができた。

例えば、山形県南陽市が手掛ける避難所アプリや生成 AI 活用事例集（プロンプト集）が紹介された際は、自治体会員がいち早く業務に取り入れるべく庁内調整に動き出すなど、取組みの連携がより強固なものとなってきた。

人材育成と DX マインドセットに課題意識をもつメンバーも多く、兵庫県豊岡市が実施する X ミーティングの共有や鹿児島県薩摩川内市が取り組むナレッジマネジメントの研究に対して、会員同士が相互に問題意識を「ジブンゴト」として捉え、キャッチアップを重ねる状況が生まれている。

まるデジ鹿児島県支部、長野県支部が立ち上がり、会員の自律的な活動が生まれた。オフサイトで集まるスタディキャンプで職員同士の熱い想いが共鳴し、ネットワーキングを目的とした「鹿児島県支部デジタルナイト」「長野県支部情報交換会」が開催された。

【地域課題解決プロジェクト創出のきっかけや企業会員とのマッチング事例】

長野県飯綱町では、ミニスタをはじめとした企業会員との交流機会を通じて、地域活性化企業人制度の活用が決定した。また、地元商店街を巻き込んでデジタル地域通貨を用いた地域経済活性化の取組みも開始される予定である。

鹿児島県大崎町、長野県中川村では、日高村まるごとデジタル化事業で実施したスマホ普及率調査に乗り出し、デジタルデバйд解消に向けた具体的な活動の展開をはじめた。地域住民との関係構築や庁内意識の改革など様々なポジティブな効果が生まれた。

【様々な強みをもつ多様な人材が集結することによるコミュニティの進化】

塩尻市役所の「小澤氏（現：国立大学法人信州大学派遣）」がまるデジ事務局長に就任。豊富な公務員経験とデジタル情報戦略のプロフェッショナルなスキルを強みに自治体間コミュニケーションを強力にけん引している。

「安岡氏（まるデジ事務局職員）」が、総務省から地域力創造アドバイザー（地域人材ネット）を委嘱。今後、これまで培われたアセットが存分に活かされ、地域独自の魅力や価値の向上に貢献することが期待される。

和歌山県白浜町が神谷町トラストタワーに東京事務所を開設（2024. 12. 6）。白浜町が掲げる官民連携強化のミッションに課題感を共有し、これまでよりも一歩踏み込んだ自治体会員との連携方法を見据えて議論を交わした。

2-6 今後の展望

今後、人口減少時代においては、慢性的な人員不足に陥る一方で、ますます財政支出が拡大していき、より行政の負担が増えていくと考えられる。今回の実証では、行政の負担を減らし、住民の自助・共助力を軸にした新しい行政サービスを模索することができた。実証を通じて得られた成果、改善点に加えて、関係人口の創出など新たな可能性が発見できた部分もある。仕組みづくりや住民の意識醸成等は、長期間での取り組みが必要であると考えられるため、引き続き実証を行うことで地方自治（住民自治）の本旨に立ち返った、まちづくりを目指していきたい。

また、一般社団法人まるごとデジタルでのコミュニティを活かして、他自治体へのプロジェクト創出の波及や他自治体とのプロジェクト共創も引き続き検討していきたい。

（1）まるごとデジタル 活動の振り返りと今後の展望

一般社団法人まるごとデジタルでは、設立当初より自治体や企業と連携し、地域課題解決に向けた活動を展開してきた。1期目では、知見や情報を共有する「学びの場」を提供し、自治体職員や企業とともに課題の理解と共有の基盤を築いた。2期目では、「学びの場」から一歩進んで、地域課題を解決する「実践の場」として、企業のソリューションとのマッチングや協働プロジェクトの創出機会を探った。また、専門人材やデジタル技術を活用した迅速な解決策の提供体制を強固にするため、2025年2月14日に賛助会員自治体と「円環的連携に基づく包括協定」を締結し、柔軟かつ持続的な官民連携を目指す仕組みを整えた。

1・2期目を振り返り、社会をより良くしたいという熱い想いを持った方々との対話や協働を重ねる中で、まるごとデジタルのミッションを「自治体と企業とが苦楽を共にして、皆で一緒に、住民を笑顔にする」ことであると再解釈した。3期目となる来期では「デジタルの力で地域課題を解決する」という理念は引き続き大切にしつつ、これまで培った関係者とのパートナーシップを最大限活かし、再解釈したミッションとバリュー向上に取り

組んでいく。

参考）まるごとデジタルの目指す姿

自治体 DX を推進する自治体会員同士のフラットなコミュニケーションを基軸として、地域の課題を解決できる技術やアイデアを持った企業とプロジェクトを組成し、成功モデルを全国展開していく官民連携プラットフォームを目指す。

図表：まるごとデジタルの目指す姿

